

運用報告書 (全体版)

第8期<決算日2024年10月15日>

たわらノーロード TOPIX

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式（インデックス型）	
信託期間	2017年3月21日から無期限です。	
運用方針	東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。	
主要投資対象	たわらノーロード TOPIX	国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	国内株式パッシブ・ ファンド（最適化法）・ マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、東証株価指数に採用されている（または採用予定の）銘柄を主要投資対象とします。
運用方法	主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内の株式に実質的に投資します。東証株価指数（TOPIX）（配当込み）への連動性を高めるため、有価証券先物取引等を活用する場合があります。マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。	
組入制限	マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。	
分配方針	決算日（原則として10月12日。休業日の場合は翌営業日。）に、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額）等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「たわらノーロード TOPIX」は、2024年10月15日に第8期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数(TOPIX)		株組比	式入率	株先比	式物率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(配当込み) (ベンチマーク)	期中 騰落率					
4期 (2020年10月12日)	円 11,420	円 0	% 3.7	ポイント 2,564.00	% 3.9	% 97.5	% 2.5	百万円 2,015		
5期 (2021年10月12日)	14,042	0	23.0	3,158.44	23.2	97.0	3.0	3,784		
6期 (2022年10月12日)	13,572	0	△3.3	3,057.47	△3.2	97.0	3.0	5,029		
7期 (2023年10月12日)	17,415	0	28.3	3,930.31	28.5	96.6	3.3	8,360		
8期 (2024年10月15日)	20,685	0	18.8	4,677.71	19.0	97.6	2.3	15,232		

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注3) 東証株価指数(TOPIX)の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません(以下同じ)。

(注4) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数(T O P I X) (配当込み) (ベンチマーク)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
	円	騰 落 率 %	ポイント	騰 落 率 %		
(期 首) 2023年10月12日	17,415	—	3,930.31	—	96.6	3.3
10月末	16,753	△3.8	3,781.64	△3.8	97.3	2.7
11月末	17,658	1.4	3,986.65	1.4	97.7	2.4
12月末	17,617	1.2	3,977.63	1.2	96.9	3.2
2024年 1 月末	18,991	9.0	4,288.36	9.1	97.8	2.1
2 月末	19,923	14.4	4,499.61	14.5	97.3	2.7
3 月末	20,802	19.4	4,699.20	19.6	97.6	2.4
4 月末	20,613	18.4	4,656.27	18.5	97.0	3.2
5 月末	20,843	19.7	4,710.15	19.8	97.0	3.0
6 月末	21,142	21.4	4,778.56	21.6	96.4	3.6
7 月末	21,025	20.7	4,752.72	20.9	96.8	3.3
8 月末	20,414	17.2	4,615.06	17.4	97.6	2.3
9 月末	20,097	15.4	4,544.38	15.6	97.4	2.7
(期 末) 2024年10月15日	20,685	18.8	4,677.71	19.0	97.6	2.3

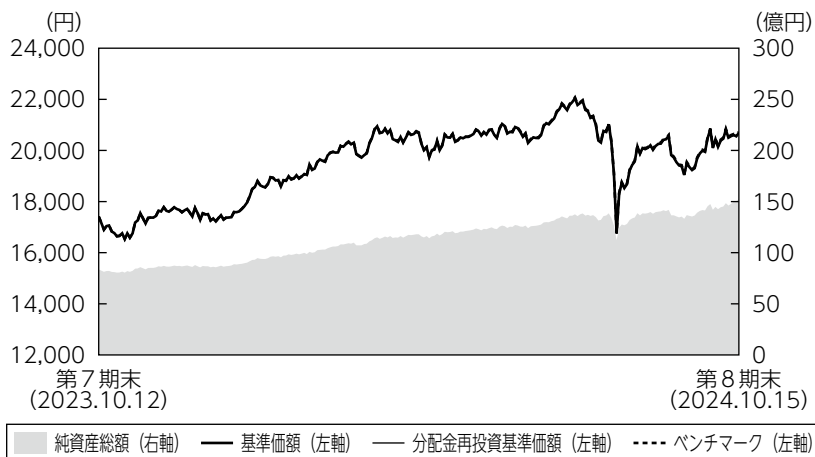
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2023年10月13日から2024年10月15日まで）

基準価額等の推移



第8期首：17,415円
第8期末：20,685円
(既払分配金0円)
騰落率：18.8%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

2024年8月上旬に、円高米ドル安の進行や米国景気の先行き不安などを受けて、一時的に急落する場面もありましたが、期を通して見ると、国内株式市場は円安米ドル高の進行や海外株式市場の堅調さなどを要因として上昇しました。

投資環境

期初から2023年末までは、一進一退の動きとなりました。2024年1月から3月にかけては、円安米ドル高の進行や海外株式市場の堅調さなどを要因として上昇しました。その後、ほぼ横ばいの推移となりましたが、8月上旬には円高米ドル安の進行や米国景気の先行き不安などを受けて急落しました。期末にかけては、米国経済指標の改善などを受けて金融市場全体が徐々に落ち着きを取り戻し、緩やかに値を戻す展開となりました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンドは期を通じて高位に維持するよう運用しました。

●国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド

ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）（配当込み）のリスク特性に概ね一致したポートフォリオを構築しました。

【国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンドの運用状況】

（注1）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）業種は東証33業種分類によるものです。

○組入上位10業種

期首（前期末）

（単位：％）

No.	業種	組入比率
1	電気機器	16.6
2	輸送用機器	8.6
3	情報・通信業	7.7
4	銀行業	6.9
5	卸売業	6.5
6	化学	5.6
7	機械	5.2
8	医薬品	4.9
9	サービス業	4.5
10	小売業	4.1



期末

（単位：％）

No.	業種	組入比率
1	電気機器	17.4
2	銀行業	7.5
3	情報・通信業	7.4
4	卸売業	7.1
5	輸送用機器	6.9
6	化学	5.6
7	機械	5.4
8	サービス業	4.8
9	医薬品	4.6
10	小売業	4.4

○組入上位10銘柄

期首（前期末）

（単位：％）

No.	銘柄名	組入比率
1	トヨタ自動車	4.4
2	ソニーグループ	2.7
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.3
4	キーエンス	1.7
5	日本電信電話	1.6
6	三井住友フィナンシャルグループ	1.5
7	三菱商事	1.4
8	日立製作所	1.3
9	東京エレクトロン	1.3
10	本田技研工業	1.2



期末

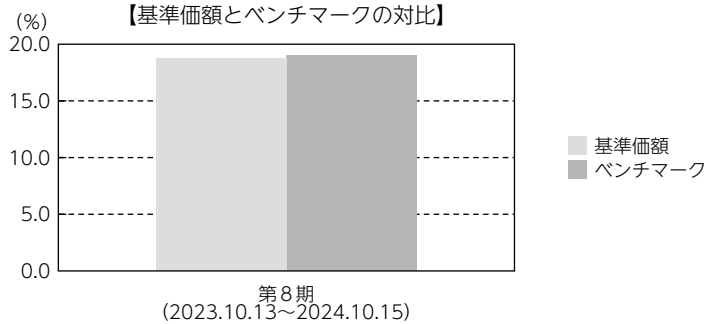
（単位：％）

No.	銘柄名	組入比率
1	トヨタ自動車	3.5
2	ソニーグループ	2.5
3	日立製作所	2.5
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.4
5	リクルートホールディングス	1.9
6	キーエンス	1.8
7	三井住友フィナンシャルグループ	1.7
8	三菱商事	1.5
9	東京エレクトロン	1.4
10	信越化学工業	1.4

ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期末比で19.0%上昇しました。

当ファンドはベンチマークを0.2%下回りました。信託報酬などの影響を除くと、ベンチマークにほぼ連動する投資成果となりました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2023年10月13日 ～2024年10月15日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	10,684円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンドの組入比率を高位に維持します。

●国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド

引き続き、ベンチマークのリスク特性に概ね一致したポートフォリオを構築します。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	第8期		項目の概要
	(2023年10月13日 ～2024年10月15日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	37円	0.188%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は19,514円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(16)	(0.083)	
(販売会社)	(16)	(0.083)	
(受託会社)	(4)	(0.022)	
(b) 売買委託手数料	0	0.001	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
(監査費用)	(0)	(0.002)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	37	0.191	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

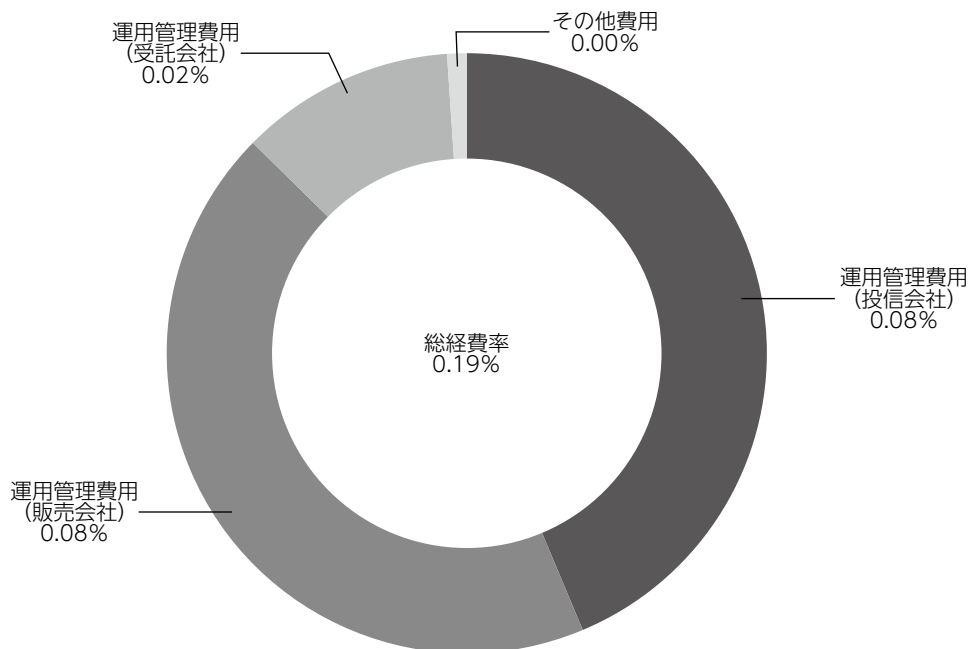
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.19%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2023年10月13日から2024年10月15日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
国内株式パッシブ・ファンド (最適化法)・マザーファンド	1,342,698	6,231,499	254,515	1,188,090

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	253,817,954千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	542,954,940千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	0.46

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2023年10月13日から2024年10月15日まで）

【たわらノーロード TOPIXにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	111千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	2千円
(B)/(A)	2.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうちこのファンドに対応するものを含みます。

【国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 146,325	百万円 48,109	% 32.9	百万円 107,492	百万円 43,412	% 40.4

平均保有割合 2.0%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株 式	百万円 1,492	百万円 1,322	百万円 6,162

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期	
	買 付 額	期 末 保 有 額
株 式		百万円 384

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループ、みずほりース、オリエントコーポレーションです。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	期 首 (前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド	千□ 2,049,050	千□ 3,137,233	千円 15,231,582

■投資信託財産の構成

2024年10月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド	15,231,582	99.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	90,454	0.6
投 資 信 託 財 産 総 額	15,322,037	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年10月15日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	15,322,037,183円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	90,454,988
国内株式パッシブ・ファンド (最適化法)・マザーファンド(評価額)	15,231,582,195
(B) 負 債	89,754,096
未 払 解 約 金	77,194,606
未 払 信 託 報 酬	12,455,547
そ の 他 未 払 費 用	103,943
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	15,232,283,087
元 本	7,364,090,654
次 期 繰 越 損 益 金	7,868,192,433
(D) 受 益 権 総 口 数	7,364,090,654口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	20,685円

(注) 期首における元本額は4,800,682,289円、当期中における追加設定元本額は5,150,537,792円、同解約元本額は2,587,129,427円です。

■損益の状況

当期 自2023年10月13日 至2024年10月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	42,822円
受 取 利 息	45,208
支 払 利 息	△2,386
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,377,454,516
売 買 益	1,824,514,539
売 買 損	△447,060,023
(C) 信 託 報 酬 等	△21,555,992
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	1,355,941,346
(E) 当 期 繰 越 損 益 金	876,866,769
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	5,635,384,318
(配 当 等 相 当 額)	(3,170,393,681)
(売 買 損 益 相 当 額)	(2,464,990,637)
(G) 合 計(D+E+F)	7,868,192,433
次 期 繰 越 損 益 金(G)	7,868,192,433
追 加 信 託 差 損 益 金	5,635,384,318
(配 当 等 相 当 額)	(3,180,558,850)
(売 買 損 益 相 当 額)	(2,454,825,468)
分 配 準 備 積 立 金	2,232,808,115

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	284,596,273円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,071,345,073
(c) 収 益 調 整 金	5,635,384,318
(d) 分 配 準 備 積 立 金	876,866,769
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	7,868,192,433
(f) 1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	10,684.54
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 たり 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。

国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド 運用報告書

第22期（決算日 2024年2月7日）

（計算期間 2023年2月8日～2024年2月7日）

国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンドの第22期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2002年10月30日から無期限です。
運用方針	主としてわが国の金融商品取引所上場株式のうち、東証株価指数に採用されている（または採用予定の）銘柄に投資し、わが国の株式市場の動きをとらえることを目標に、東証株価指数（TOPIX、配当込み）に連動する投資成果を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、東証株価指数に採用されている（または採用予定の）銘柄を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額
	期騰落率	中率	(配当込み) ベンチマーク	期騰落率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
18期 (2020年2月7日)	27,423	13.2	2,642.55	13.2	97.6	2.4	269,760
19期 (2021年2月8日)	31,202	13.8	3,006.47	13.8	97.7	2.3	318,586
20期 (2022年2月7日)	31,896	2.2	3,073.66	2.2	97.4	2.5	397,336
21期 (2023年2月7日)	33,751	5.8	3,251.81	5.8	98.0	1.9	396,982
22期 (2024年2月7日)	44,494	31.8	4,286.44	31.8	97.6	2.5	542,130

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 東証株価指数（TOPIX）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません（以下同じ）。

(注3) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

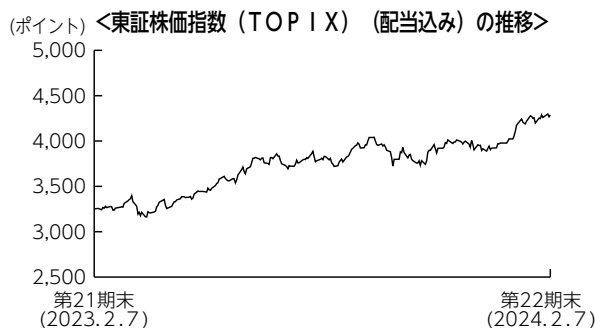
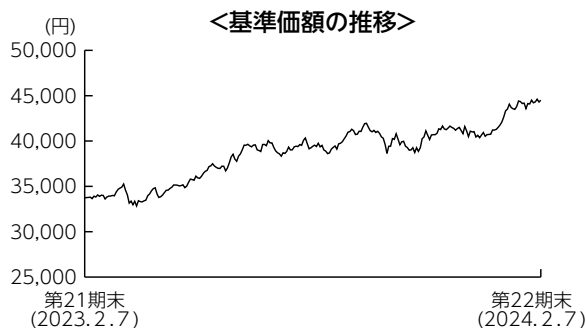
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入率 比	株式先物率 比
	騰 落 率	(配当込み) (ベンチマーク)	騰 落 率			
(期 首) 2023年 2月7日	円 33,751	% -	ポイント 3,251.81	% -	% 98.0	% 1.9
2 月 末	33,931	0.5	3,269.12	0.5	98.8	1.3
3 月 末	34,508	2.2	3,324.74	2.2	96.1	4.4
4 月 末	35,438	5.0	3,414.45	5.0	97.9	2.4
5 月 末	36,715	8.8	3,537.93	8.8	97.3	2.8
6 月 末	39,491	17.0	3,805.00	17.0	98.4	1.7
7 月 末	40,083	18.8	3,861.80	18.8	97.5	2.5
8 月 末	40,253	19.3	3,878.51	19.3	97.5	2.6
9 月 末	40,464	19.9	3,898.26	19.9	97.6	2.6
10 月 末	39,253	16.3	3,781.64	16.3	97.3	2.7
11 月 末	41,378	22.6	3,986.65	22.6	97.7	2.4
12 月 末	41,289	22.3	3,977.63	22.3	96.9	3.2
2024年 1 月 末	44,516	31.9	4,288.36	31.9	97.8	2.1
(期 末) 2024年 2月7日	44,494	31.8	4,286.44	31.8	97.6	2.5

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2023年2月8日から2024年2月7日まで）



基準価額の推移

当期末の基準価額は44,494円となり、前期末比で31.8%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

日米の長期金利差などを要因として円安ドル高が進行したことや、日銀による金融緩和の継続、好調な企業決算や海外投資家による日本株買いなどを要因として日本株が大きく上昇したことから、基準価額も上昇しました。

投資環境

国内株式市場は、期初から2023年3月末までは、日米の金融政策、欧米での金融機関の破綻などを要因として一進一退の展開となりました。その後、4月から9月半ばまでは、円安ドル高の進行、日銀による金融緩和の継続、好調な企業決算や欧米投資家による日本株買いなどを要因として大きく上昇しました。その後、中東情勢の緊迫化などを要因として一時的に下落する場面もありましたが、期末にかけては円安ドル高の流れを受けて上昇しました。

ポートフォリオについて

ベンチマークである東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) のリスク特性に概ね一致したポートフォリオを構築しました。

【運用状況】 (注1) 組入比率は純資産総額に対する割合です。
(注2) 業種は東証33業種分類によるものです。

○組入上位10業種
期首 (前期末)

No.	業種	比率
1	電気機器	17.3%
2	情報・通信業	8.7
3	輸送用機器	7.3
4	銀行業	6.4
5	化学	6.1
6	卸売業	5.9
7	医薬品	5.2
8	サービス業	5.2
9	機械	5.2
10	小売業	4.4



期末

No.	業種	比率
1	電気機器	16.9%
2	輸送用機器	8.9
3	情報・通信業	7.4
4	卸売業	7.1
5	銀行業	6.9
6	化学	5.8
7	機械	5.2
8	サービス業	4.5
9	医薬品	4.4
10	小売業	4.1

○組入上位10銘柄
期首 (前期末)

No.	銘柄名	通貨	比率
1	トヨタ自動車	日本・円	3.6%
2	ソニーグループ	日本・円	2.9
3	キーエンス	日本・円	2.1
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	2.0
5	日本電信電話	日本・円	1.7
6	三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	1.4
7	武田薬品工業	日本・円	1.3
8	ソフトバンクグループ	日本・円	1.2
9	第一三共	日本・円	1.2
10	任天堂	日本・円	1.2
組入銘柄数		2,161銘柄	



期末

No.	銘柄名	通貨	比率
1	トヨタ自動車	日本・円	4.8%
2	ソニーグループ	日本・円	2.7
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	2.3
4	キーエンス	日本・円	1.7
5	東京エレクトロン	日本・円	1.6
6	三菱商事	日本・円	1.6
7	日立製作所	日本・円	1.5
8	日本電信電話	日本・円	1.5
9	三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	1.5
10	信越化学工業	日本・円	1.4
組入銘柄数		2,148銘柄	

ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期末比で31.8%上昇しました。

当ファンドはベンチマークと同等のリターンとなりました。ポートフォリオのリスク特性をベンチマークにほぼ一致させたため、ベンチマークに沿ったパフォーマンスとなりました。

今後の運用方針

引き続き、ベンチマークに連動する投資成果を目標としたパッシブ運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株 式) (先物・オプション)	0円 (0) (0)	0.001% (0.000) (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	1	0.001	
期中の平均基準価額は38,764円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2023年2月8日から2024年2月7日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		68,285.4 (56,521.786)	152,756,646 (-)	58,527.986	124,543,615

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は、株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内 株 式 先 物 取 引	百万円	百万円	百万円	百万円
	122,918	121,163	-	-

(注) 金額は受渡代金です。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	277,300,261千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	438,574,353千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	0.63

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2023年2月8日から2024年2月7日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 152,756	百万円 103,694	% 67.9	百万円 124,543	百万円 58,472	% 46.9

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		期
	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株 式	百万円 1,537	百万円 1,475	百万円 5,468

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 198

(4) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	4,122千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	2千円
(B) / (A)	0.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、千葉興業銀行、みずほフィナンシャルグループ、みずほリース、オリエントコーポレーションです。

銘柄	期首(前期末)			当期 末			銘柄	期首(前期末)			当期 末			銘柄	期首(前期末)			当期 末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
バリューHR	千株	千株	千円				日総工業	千株	千株	千円										
M&Aキャピタルパートナーズ	12.3	13.1	18,222				キュービットホールディングス	10.5	—	—				タナホコンサルティンググループ	千株	千株	千円			
ライオンエクスプレスホールディングス	13	12.2	29,206				SPAホールディングス	6.6	8.6	12,728				ナガワ	5	5.2	5,610			
ER Iホールディングス	5.1	6	6,222				スプリックス	19	20.4	5,385				東京都競馬	3.7	4.7	33,793			
アビスト	3.2	1.9	3,562				マネジメントソリューションズ	4.3	1.9	1,508				常磐興産	11.8	12.6	57,708			
シグマクシス・ホールディングス	2	1	3,115				プロレド・パートナーズ	7.7	6.4	18,022				カナモト	4.3	2.5	3,092			
ウィルグループ	21.3	20.3	34,185				and factory	3.3	3.5	1,242				ニシオホールディングス	25.7	23.3	67,104			
エスコロー・エージェント・ジャパン	11.7	12.5	14,900				テノ・ホールディングス	3.6	2	622				アゴラ ホスピタリティー グループ	13	14	55,090			
メドピア	13.5	7.9	1,106				プロンティア・マネジメント	1.5	0.8	414				トラانس・コスモス	70.2	43.4	998			
レジャジョブ	11	13.2	9,081				ピアラ	4.7	3.8	5,909				乃村工藝社	17.4	18.7	55,165			
リクルートホールディングス	2.4	1.3	1,186				ゴロ・ホールディングス	2	1.2	376				藤田観光	61.2	65.6	56,940			
エラン	1,039	1,112.8	6,435,322				ギークス	2.1	2.2	3,577				KNT-CTホールディングス	6.2	6	40,200			
日本管理総合試験所	18.6	19.9	21,074				アンピスホールディングス	1.8	0.9	452				日本管財	8.4	9	11,763			
日本郵政	5.3	3.1	1,010				カープスホールディングス	—	16.1	44,355				トーカイ	14.8	—	—			
ベルシテム24ホールディングス	1,839.2	1,766.2	2,500,939				FAST FITNESS JAPAN	43.1	41.1	30,866				白洋舎	12.5	13.3	28,209			
鎌倉新書	18.8	16.1	28,802				ダイレグマーケティングミックス	8.3	20.5	16,338				セコム	1.1	1	2,736			
SAMN	15.9	12.8	7,936				L I T A L I C O	4.7	5.1	5,630				セントラル警備保障	142.9	153.1	1,639,701			
一蔵	3.2	1.3	421				コンフィデンス・インタワークス	16.8	15.5	6,851				丹靑社	7.5	8.1	20,841			
グローバルキッズCOMPANY	1.5	0.8	494				アドバンテッジリソースマネジメント	2.1	2.2	3,000				メイテックグループホールディングス	27	29.1	23,483			
エアトリ	1.9	1.2	786				リロググループ	10.9	11.7	25,353				応用地質	55.9	54.1	164,680			
アトラエ	9.1	11	20,009				東祥	—	0.6	963				船井総研ホールディングス	13.1	14	30,184			
ストライク	11	8.9	5,918				ID&E ホールディングス	5.7	3.4	1,547				進学会ホールディングス	29.5	31.3	77,373			
ソラスト	6.9	6.4	30,976				ピーウィズ	78.1	75.3	118,635				オオバ	4.2	1.7	433			
セラク	38.7	41.4	23,598				TREホールディングス	9.8	10.5	8,158				いであ	7.9	4.5	4,540			
インソース	5	4.6	5,147				人・夢・技術グループ	—	9.1	33,488				学究社	2.8	1.8	3,834			
ペイカレント・コンサルティング	34.8	32.6	25,395				NISSOホールディングス	2.7	3.1	5,614				ダイセキ	5.6	6	12,486			
Orchestra Holdings	111	110.5	345,754				大栄環境	29.5	28.8	36,316				ベネッセホールディングス	52.3	50.5	131,249			
アイモバイル	3	3.2	3,168				日本管財ホールディングス	6.3	5.7	10,807				イオンディライト	15.5	16.1	60,455			
キャリアインデックス	7.3	20.1	9,105				M&A総研ホールディングス	—	13	10,647				ナック	6.5	12.8	6,937			
MS-Japan	4.2	2.3	457				エイチ・アイ・エス	26.7	27.3	68,058				ステップ	28.7	30.7	123,874			
船場	4.1	5.5	6,963				日本管財ホールディングス	—	15.8	40,416				ステッパ	5.8	5.5	11,088			
ジョビエレベーターサービスホールディングス	1.5	1.4	1,379				M&A総研ホールディングス	—	7.2	42,840										
フルテック	50	48.7	105,386				エイチ・アイ・エス	36.7	43.7	77,523				合計	株数：金額	159,799.8	226,079	528,947,749		
グリーンズ	1.7	1	1,128				ラックランド	4.4	6.8	17,761				銘柄数<比率>	2,161銘柄	2,148銘柄	<97.6%>			
ツナググループ・ホールディングス	4.2	2.4	4,917				共立メンテナンス	24	23.6	145,706				(注1)	銘柄欄の()内は、期末の国内株式評					
GAME WITH	3.5	1.9	1,649				イチネンホールディングス	15	16	25,536				価総額に対する各業種の比率です。						
MS&Consulting	3.7	2.8	873				建設技術研究所	7.2	7.7	46,893				(注2)	合計欄の< >内は、期末の純資産総額に					
ウェルビー	1.4	1	590				スペース	10	9.8	9,261				対する評価額の比率です。						
エルク・ティール・エス	10.3	7.5	6,382				燦ホールディングス	6	14.1	15,777				(注3)	評価額の単位未満は切捨ててあります。					
ミダグホールディングス	1.9	1.7	4,867				東京テアトル	0.6	3	9,420										
	8.6	9.1	15,388						4.6	2.4	2,726									

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期		末
		買 建 額	売 建 額	額
国内	T O P I X	百万円 13,328		百万円 -

■投資信託財産の構成

2024年2月7日現在

項 目	当 期		末
	評 価 額	比	率
株 式	千円 528,947,749		% 97.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	13,775,214		2.5
投 資 信 託 財 産 総 額	542,722,964		100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年2月7日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	542,722,857,274円
一 般 株 式	12,373,197,806
株 式 (評価額)	528,947,749,730
未 収 入 金	569,015,410
未 収 入 委 託 証 拠 金	703,427,711
未 収 入 委 託 証 拠 金	129,466,617
(B) 負 債	592,021,000
未 払 解 約 金	592,021,000
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	542,130,836,274
元 本	121,842,817,407
次 期 繰 越 損 益	420,288,018,867
(D) 受 取 金 額 (C / D)	121,842,817,407円
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	44,494円

(注1) 期首元本額 117,622,712,134円
 追加設定元本額 59,907,077,380円
 一部解約元本額 55,686,972,107円

(注2) 期末における元本の内訳

MHAMスリーウェイクオープン	234,935,632円
MHAM TOP I Xオープン	2,457,094,087円
たわらノーロード 国内株式<ラップ専用>	3,281,412,558円
One DC 国内株式インデックスファンド	30,809,632,061円
DIAM国内株式バッシブ・ファンド	4,610,201,313円
MITO ラップ型ファンド (安定型)	1,572,967円
MITO ラップ型ファンド (中立型)	9,370,446円
MITO ラップ型ファンド (積極型)	21,079,024円
グローバル8資産ラップファンド (安定型)	21,608,149円
グローバル8資産ラップファンド (中立型)	28,800,675円
グローバル8資産ラップファンド (積極型)	17,989,649円
たわらノーロード TOP I X	2,226,070,109円
たわらノーロード バランス (8資産均等型)	1,698,970,509円
たわらノーロード バランス (堅実型)	49,358,924円
たわらノーロード バランス (標準型)	360,326,830円
たわらノーロード バランス (積極型)	607,683,019円
たからノーロード スマートグローバルバランス (保守型)	2,285,856円
たからノーロード スマートグローバルバランス (安定型)	141,103,494円
たからノーロード スマートグローバルバランス (安定成長型)	406,039,337円
たからノーロード スマートグローバルバランス (成長型)	347,897,665円
たからノーロード スマートグローバルバランス (積極型)	481,585,965円
たわらノーロード 最適化バランス (保守型)	365,246円
たわらノーロード 最適化バランス (安定型)	1,354,848円
たわらノーロード 最適化バランス (安定成長型)	27,592,829円
たわらノーロード 最適化バランス (成長型)	4,404,483円
たわらノーロード 最適化バランス (積極型)	12,596,334円
DIAM国内株式インデックスファンド<DC年金>	33,412,337,171円
Oneグローバルバランス	41,793,827円
DIAMバランス・ファンド<DC年金>1安定型	914,089,355円
DIAMバランス・ファンド<DC年金>2安定・成長型	3,328,302,554円
DIAMバランス・ファンド<DC年金>3成長型	3,866,884,412円
DIAM DC バランス30インデックスファンド	294,884,221円
DIAM DC バランス50インデックスファンド	964,080,357円
DIAM DC バランス70インデックスファンド	1,090,311,381円
マネックス資産設計ファンド (隔月分配型)	28,196,964円
マネックス資産設計ファンド (育成型)	1,070,522,519円
マネックス資産設計ファンド エコリユージョン	14,869,106円
DIAM DC 8資産バランスファンド (新興国10)	283,994,414円
DIAM DC 8資産バランスファンド (新興国20)	332,963,584円
DIAM DC 8資産バランスファンド (新興国30)	563,739,113円
投資のソムリエ	8,462,984,252円
フルーズコントロール	331,322,523円
投資のソムリエ<DC年金>	830,639,366円
DIAM 8資産バランスファンドN<DC年金>	315,192,706円
4資産分散投資・ハイクラス<DC年金>	1,094,963,321円
投資のソムリエ<DC年金>リスク抑制型	940,176,992円
リスク抑制世界8資産バランスファンド	3,070,818,810円
投資のソムリエ (ターゲット・イヤー2045)	79,256,153円
投資のソムリエ (ターゲット・イヤー2055)	40,575,661円
リスク抑制世界8資産バランスファンド (DC)	8,224,319円
投資のソムリエ (ターゲット・イヤー2035)	177,810,319円
4資産分散投資・スタンダード<DC年金>	506,888,540円
リスクコントロール世界分散ファンド	1,363,308,339円
9資産分散投資・スタンダード<DC年金>	230,928,569円

投資のソムリエ (ターゲット・イヤー2040)	80,685,240円
投資のソムリエ (ターゲット・イヤー2050)	43,107,354円
投資のソムリエ (ターゲット・イヤー2060)	26,468,340円
4資産分散投資・ミドルクラス<DC年金>	499,441,883円
投資のソムリエ (ターゲット・イヤー2065)	6,256,314円
Oneグローバル最適化バランス (安定型) <ラップ向け>	1,630,752円
Oneグローバル最適化バランス (成長型) <ラップ向け>	32,054,533円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2019-12 (適格機関投資家限定)	1,852,453円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2020-06 (適格機関投資家限定)	1,973,535円
マルチアセット・インカム戦略ファンド20-08 (適格機関投資家限定)	1,168,075円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2020-09 (適格機関投資家限定)	1,140,101円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2021-03 (適格機関投資家限定)	21,514,902円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2021-04 (適格機関投資家限定)	4,850,093円
マルチアセット・インカム戦略ファンド (内外株式債券型) 21-06	179,053,363円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2021-09 (適格機関投資家限定)	1,676,651円
マルチアセット・インカム戦略ファンド (内外株式債券型) 22-05	82,171,987円
マルチアセット・インカム戦略ファンド (日本資産分配) 22-10	373,974,618円
予兆モデル活用型戦略ファンド2024-01 (適格機関投資家限定)	3,244,839円
投資のソムリエ・私募 適格機関投資家限定	271,164,256円
AMIONeマルチアセット・インカム戦略 (適格機関投資家限定)	13,265,462円
DIAMワールドバランス25VA (適格機関投資家限定)	22,573,361円
日米英露印韓独仏インド中国香港 (儲蓄+リターン) (適格機関投資家限定)	42,437,517円
インカム重視マルチアセット運用ファンド (適格機関投資家限定)	3,180,848円
リスクコントロール世界8資産1資産(FOF) (適格機関投資家限定)	3,641,563円
DIAMグローバル・バランスファンド25VA (適格機関投資家限定)	34,738,163円
DIAMグローバル・バランスファンド50VA (適格機関投資家限定)	67,464,810円
DIAM国際分散バランスファンド30VA (適格機関投資家限定)	2,592,055円
DIAM国際分散バランスファンド50VA (適格機関投資家限定)	10,658,140円
DIAM国内重視バランスファンド30VA (適格機関投資家限定)	3,391,442円
DIAM国内重視バランスファンド50VA (適格機関投資家限定)	80,001円
DIAM世界バランスファンド40VA (適格機関投資家限定)	1,346,974円
DIAM世界バランスファンド50VA (適格機関投資家限定)	17,271,356円
DIAMバランスファンド25VA (適格機関投資家限定)	278,577,105円
DIAMバランスファンド37.5VA (適格機関投資家限定)	397,261,876円
DIAMバランスファンド50VA (適格機関投資家限定)	1,219,167,945円
DIAMグローバル・セット・バランスVA (適格機関投資家限定)	10,308,559円
DIAMグローバル・セット・バランスVA2 (適格機関投資家限定)	14,774,714円
DIAM アクサ グローバル・バランスファンド30VA (適格機関投資家限定)	148,488,928円
DIAM世界アセットバランスファンドVA (適格機関投資家限定)	28,546,667円
DIAM世界バランスファンド55VA (適格機関投資家限定)	53,149円
DIAM世界アセットバランスファンド2VA (適格機関投資家限定)	157,074,573円
DIAM世界アセットバランスファンド40VA (適格機関投資家限定)	8,107,544円
DIAM世界アセットバランスファンド25VA (適格機関投資家限定)	38,324,573円
DIAM世界アセットバランスファンド3VA (適格機関投資家限定)	100,737,648円
DIAM世界アセットバランスファンド4VA (適格機関投資家限定)	130,670,328円
DIAM世界バランス25VA (適格機関投資家限定)	17,344,200円
DIAM国内バランス30VA (適格機関投資家限定)	7,096,700円
動的パッケージファンド<DC年金>	26,832,017円
コア資産形成ファンド	13,890,277円
MHAMトピックスファンド	785,854,154円
MHAM TOP I XファンドVA (適格機関投資家専用)	44,680,531円
MHAM動的パッケージファンド [適格機関投資家限定]	3,152,105,329円
MHAM日本株バッシブファンド [適格機関投資家限定]	1,885,462,391円
期末元本合計	121,842,817,407円
担保資産	

(注3) 代用として担保を提供している資産はありません。

■損益の状況

当期 自2023年2月8日 至2024年2月7日

項	目	当	期
(A)	配当等収益	10,425,561,919	円
	受取配当金	10,381,192,543	
	受取利息	112,936	
	その他の収益	47,949,906	
	支払利息	△3,693,466	
(B)	有価証券売買損益	111,503,767,553	
	売却益	123,369,784,497	
	売却損	△11,866,016,944	
(C)	先物取引等取引損益	3,953,117,580	
	取引益	4,399,997,660	
	取引損	△446,880,080	
(D)	その他費用	△2,081,296	
(E)	当期損益金(A+B+C+D)	125,880,365,756	
(F)	前期繰越損益金	279,360,210,690	
(G)	解約差損益金	△154,955,776,199	
(H)	追加信託差損益金	170,003,218,620	
(I)	合計(E+F+G+H)	420,288,018,867	
	次期繰越損益金(I)	420,288,018,867	

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (H)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

■当投資信託において保有していた株式会社東芝の株式について、同社による有価証券報告書等の虚偽記載により当投資信託が被った損失の回復を図るために提訴した損害賠償請求訴訟が和解により終結したため、2023年12月に当該和解金を計上いたしました。

(2023年12月20日)